

中施策評価書

作成日 平成30年 5月 25日

中施策事業名	パブリックコメント事業（広聴事業）	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	中村 泰正
①めざすまちの姿	22 行政は積極的に市民からの意見を吸い上げる工夫や努力をしている		
②大施策	積極的に市民の意見を吸い上げる		
③中施策	子どもから大人まで意見を述べる仕組みや機会を増やす		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市民の意見が政策形成過程に反映されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・パブリックコメント		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
パブリックコメントへの提案件数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	10	10	10	10	10	10
	実績値	5	3				
単位	人						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				1,206千円	1,169千円	
	a 事業費合計			24千円	0千円	0千円
	人件費	正規職員	人数	0.2 人	0.2 人	
			b 金額	1,182千円	1,169千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計			1,182千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				1,206千円	1,169千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				18 円	17 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	指標の内容を見直す必要がある	△	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	評価指標は、目標を超えていないが、まちづくり指標の「市民から意見を吸い上げる制度の実施回数」の実施件数は前年度から増やすことが出来た。パブリックコメントの実施回数も、5回から8回に増やすことが出来た。この状況を継続していきたい。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	パブリックコメントについては、制度導入から一定期間の期間を経過し、庁内への周知が少なくなってきた。若い職員などへの周知も含め、庁内への情報提供を増やすよう取組むこととしたい。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項		
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	eモニターの登録者については、周知の強化などを行うことで、H29よりH30の登録者を増やすことが出来た。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	秘書広報課への業務移管についても、平成30年度の機構改革の一環として実施することが出来た。	

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 13日

中施策事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	中村 泰正
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	税収を増やす等、収入を確保する		
④中施策事業の対象	市、市民はじめ多様な主体者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	人口ビジョン及び総合戦略実現のために計画的かつ効果的に取り組んでいる		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・地方創生 ・構造改革特別区域、地域再生事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
KPIの達成比率	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	25	50	75	100	0	0
	実績値	23	74				
単位	%						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額	
				平成28年度	平成29年度	平成30年度	
① 総事業費 (a+b)				1,182千円	1,204千円		
	a 事業費合計			0千円	35千円	70千円	
	人件費	正規職員	人数	0.2 人	0.2 人		
			b 金額	1,182千円	1,169千円		
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人		
			金額	0千円	0千円		
			人件費合計			1,182千円	1,169千円
		② 補助金等 (収入)				0千円	0千円
③ コスト (①－②)				1,182千円	1,204千円		
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				17 円	18 円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	平成28年度に採択された「花マルシェ事業」に加えて、平成30年度からは「エキカツ事業」も推進交付金に新たに採択された。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	市の新たな地方創生に関する取組みについて、交付金の活用を各部署と共に検討していくこととしたい。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	現在の総合戦略の計画期間が、平成31年度までとなっていることから、翌年度については、平成32年度以降の総合戦略について考えていく必要がある。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 エキカツ事業	内容、理由、時期等 本年度から地方創生推進交付金が採択され、新たな事業展開が行われるため。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 地方創生推進交付金	内容、理由、時期等 継続事業に加えて、新規事業の提案が可能か各課と連携し検討すること。
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	平成29年度の市の地方創生の取組み結果を委員会及び議会（全員協議会）にて報告の後、市のホームページでも公開した。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	新委員による委員会をH30. 7に開催予定。新委員とともに推進交付金を活用している事業を中心に進行管理や評価を行っていく予定である。	

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 13日

中施策事業名	行政改革関係事務	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	中村 泰正
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	税金を効果的、効率的に使う		
④中施策事業の対象	市職員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	行政の事業実施に当たり、人・物・金の最適化により、最小の経費で最大の効果が発揮されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	- 行政改革 - PPP・PFI・指定管理者制度 - 総合計画推進レビュー		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
行政改革前期推進 プランの達成度	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	95	95	95	95	0
	実績値	0	70				
	単位	%					
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				4, 212千円	4, 725千円	
人 件 費	a 事業費合計			75千円	49千円	75千円
	正規職員	人数	0. 7 人	0. 8 人		
		b 金額	4, 137千円	4, 676千円		
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計		4, 137千円	4, 676千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①ー②)				4, 212千円	4, 725千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				61 円	69 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	大綱に基づき、公共施設マネジメントの推進、民間等の「外部リソース活用」の推進、市事務事業における「探索・廃止」を外部視点から点検することで推進の後押しとする「総合計画推進レビュー」の実施の3つを柱とした行政改革前期推進プランを策定した。また、各プランについて、概ね順調に進めることができた。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	公共施設マネジメントは、新設の施設マネジメント係にて適正配置計画の策定を継続する。総計レビューは、来年度の本格実施を見据えて、今年度は試行実施する。外部リソース活用プランについては、策定・実施にあたって関係課と連携・調整しながら進める必要がある。また、それぞれの検証結果を翌年度以降の取組みに反映していく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項		
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	大綱に基づき、公共施設マネジメント、外部リソース活用、外部評価による事業の「探索・廃止」の推進を3つの柱とした行政改革前期推進プランを策定することができた。プランの推進にあたっては、各部署と連携・調整し進めていく必要がある。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	行政改革推進委員会が、市の取組みに関する外部評価の役割を担えるよう、他市の事例を参考に今年度、総合計画推進レビューを試行実施する。	

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 16日

中施策事業名	公共施設マネジメント推進事業	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	中村 泰正
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	税金を効果的、効率的に使う		
④中施策事業の対象	市内の公共施設及びインフラ		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市内の公共施設の機能が集約されることで、効率的な施設の維持管理が行われている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 公共施設マネジメント事業		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
公共施設適正配置 計画策定の進捗割合	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	20	50	100	100	100	100
	実績値	20	50				
	単位	%					
個別施設計画策定の 進捗状況	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	30	60	100	100
	実績値	0	0				
	単位	%					

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				5,819千円	5,871千円	
	a 事業費合計			2,864千円	26千円	1,946千円
	人件費	正規職員	人数	0.5 人	1 人	
			b 金額	2,955千円	5,845千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計			2,955千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				5,819千円	5,871千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				85 円	85 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	学校施設を中心に市内公共施設の適正配置について名古屋工業大学と共同で検討を進めた。当初、昨年度の策定を予定していたが、昨年度の実施を予定していた三崎小学校をモデル校としたワークショップを今年度実施することになったことに伴って、今年度の策定を目指す。個別施設計画については、今年度、教育施設を先行して策定する予定である。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	三崎小WSを実施し、学校施設における適正配置の検討プロセスを分析する。施設総量の縮減と利便性の向上だけでなく、維持管理コストの縮減等も踏まえた内容にする必要がある。地域ニーズの変化等も想定しながら、各部署とも連携を図って進めていく。また、唐竹小学校跡施設の活用についても、地域住民との意見交換を実施し、検討を進める。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	平成32年度までに策定する必要がある個別施設計画については、今年度、教育施設の個別施設計画を先行して策定する予定。翌年度以降は、この教育施設個別施設計画を参考に、その他施設類型毎に個別施設計画の策定を進める。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	公共施設マネジメント推進会議を開催し、公共施設マネジメント及び適正配置計画策定についての、情報共有を図った。今年度は、具体的な適正配置案の策定に向けて、引き続き推進会議や分科会を活用し、各部署と情報共有、連携を図る。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	今年度、教育施設の個別施設計画を先行して策定する予定である。	

中施策評価書

作成日 平成30年 5月 25日

中施策事業名	広域・民間連携推進事業	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	中村 泰正
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	税金を効果的、効率的に使う		
④中施策事業の対象	他自治体、大学、企業など		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	まちの未来像「みんなでつなぐしあわせのまちとよあけ」を実現するため近隣自治体などと協働で事業が行われている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・広域行政(尾三・尾張東部企画担当など) ・包括連携		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
協定締結数(市全体)	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	150	152	154	156	158	160
	実績値	150	183				
単位	数						
連携枠組み(企画関係)	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	3	3	3	3	3	3
	実績値	3	3				
単位	数						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				1,202千円	1,767千円	
	a 事業費合計			20千円	13千円	35千円
	人件費	正規職員	人数	0.2 人	0.3 人	
			b 金額	1,182千円	1,754千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計			1,182千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				1,202千円	1,767千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				17 円	26 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	市全体の協定締結は堅調に推移している。尾三地区自治体関連携においても、平成29年度も「介護保険事業所の指定・指導監督業務の共同実施」を新たにスタートすることが出来た。さらには、広域連携に留まらない、民間活用なども含めた取組みの推進について行政改革の一環で取組んでいくことを決めることが出来た。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	広域連携は、外部資源の活用の一つであり国も推進している。尾三連携はじめとし、各種連携を推進することとしたい。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	平成31年度も引続き、本市が尾三地区自治体間連携の事務局となることから、平成30年度からの2年間で、連携の継続・発展のあり方を各市町と協議していくこととしたい。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	尾三連携の枠組みにより、平成29年度も「介護保険事業所の指定・指導監督業務の共同実施」を新たにスタートすることが出来た。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	開催方法については、各市町と協議する予定。	

中施策評価書

作成日 平成30年 11月 21日

中施策事業名	行政評価推進事務	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	中村 泰正
①めざすまちの姿	27 行政は明確な成果目標を持ち、定期的に達成度を確認し、絶えず改善している		
②大施策	成果志向型の行政経営を実践する		
③中施策	P D C Aサイクルを確立する		
④中施策事業の対象	市		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	総合計画マネジメントとして行政評価を実施し、市の施策、事務事業のP D C Aサイクルを回し、総合計画のめざすまちの姿の実現に向けた推進を図る		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	- 行政評価 - 実施計画 - 業務改善提案制度		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
中施策の進捗状況 Aの達成率	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	90	90	90	90	90	90
	実績値	51.7	54.6				
	単位	%					
重点事業の達成率	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	90	90	90	90	90	90
	実績値	94.4	89.5				
	単位	%					

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				4, 432千円	5, 845千円	
	a 事業費合計			0千円	0千円	624千円
	人 件 費	正規職員	人数	0. 75 人	1 人	
			b 金額	4, 432千円	5, 845千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			4, 432千円	5, 845千円
	② 補助金等 (収入)				0千円	0千円
③ コスト (①－②)				4, 432千円	5, 845千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				64 円	85 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	昨年度は、第5次総合計画の評価1年目となったが、総合計画マネジメントとして各種評価を実施し、各部の経営方針を経て実施計画の策定等の予算編成に繋げることができた。また、業務改善提案制度も総計マネの一貫と位置づけた制度としてリニューアル実施することができた。今年度は、昨年度の課題をふまえ、各部署と協力して進めたい。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	昨年度の反省を活かし、各部署での各種評価作業、新規重点事業の作成のための期間を確保できるようスケジュールを見直し、記載内容の充実を図るとともに、事務の効率化のため、作業手順やシステム改修などの見直しを図る。 また、翌年度以降に向けて行政評価のスリム化等について検討する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	見直したスケジュールでの実施結果を踏まえ、事務作業の効率化に向けて、システム化の導入(改修)も含めた検討をする。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 FASTシステム改修	内容、理由、時期等 各種行政評価、経営方針等のシートについて、事務作業の効率化に向けてシステム化(改修)を検討する。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	行政評価結果に基づいた各部の経営方針をふまえた実施計画編成をすることができた。各課における行政評価作業が充実することで、その後の経営方針、実施計画編成に繋がるため、スケジュールの見直し等の改善を図っていく。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	事務の効率化に向けて、必要最小限のシステム改修を行った。	

中施策評価書

作成日 平成30年 5月 17日

中施策事業名	総合計画進捗管理事務	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	中村 泰正
①めざすまちの姿	27 行政は明確な成果目標を持ち、定期的に達成度を確認し、絶えず改善している		
②大施策	成果志向型の行政経営を実践する		
③中施策	目標達成のために、職員の自己改革力を高め、連携・協力できる組織を形成する		
④中施策事業の対象	市、市民はじめ多様な主体		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	多様な主体者がまちづくりで役割を発揮しながら、まちの未来像「みんなでつなぐ しあわせのまち とよあけ」を実現している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・総合計画策定及び進行管理 ・経営戦略会議 ・プロジェクトチーム		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
成果指標の年度別 達成率	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	10	20	30	40	50	60
	実績値	24	0				
単位	%						
新制度による業務 改善数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	75	75	75	75	75	75
	実績値	0	76				
単位	数						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				6,199千円	7,074千円	
	a 事業費合計			290千円	1,229千円	1,246千円
	人件費	正規職員	人数	1 人	1 人	
			b 金額	5,909千円	5,845千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計		5,909千円	5,845千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				6,199千円	7,074千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				90 円	103 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	総合計画の推進手法「総合計画マネジメント」を前年度からの制度設計に基づき、行政評価等を中心に体系的に実施することが出来た。「総合計画マネジメント」の一環として業務改善制度も新たにスタートした。予算措置していた「まちづくり講演会」は開催直前に中止となった。(年度別の達成状況は算定中のため評価調整時に追記します。)
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	総合計画マネジメントとして、行政評価・実施計画・業務改善などが連動して展開するよう諸制度の設計と推進を行うことが出来たが、平成29年度にはじめて各制度を連携させ実施したところであることから、この結果を踏まえて総合計画マネジメント諸制度の課題について改善を行う。意識調査の業務委託のあり方も改善することとしたい。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	平成32年度が前半5年の最終年になることから、中間地点としての取組み（計画の見直しや上期の評価）をどのように行うか考える必要がある。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 FASTシステム改善	内容、理由、時期等 FASTシステムを改善し、総合計画マネジメント全体を実施することが可能になるようにすることの検討。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	総合計画マネジメントとして、行政評価や業務改善などが連動して展開するよう諸制度の設計と推進を行うことが出来た。総合計画マネジメントの一つである「まちづくり指標調査委託」については、方法を改めることで支出を削減することが出来た。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	平成30年度においてもFASTシステムの一部改修を行うこととし予算措置を行った。	